

公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2020年9月15日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1 業務概要

(1) 業務名 首都高速道路の新たな評価手法の検討(2020年度)

(2) 業務内容

本業務は、首都高速道路に混雑課金施策を導入した際の施策評価の1つとして、経済に与える影響を評価できる手法等について検討を行うものである。

<業務内容>

① 作業計画立案

特記仕様書及びその他関係図書に基づき、本業務実施に当たっての方針及び実施スケジュールを検討し、作業計画を立案する。

② 混雑課金の評価に用いられている既存の経済評価手法の整理

混雑課金の評価に用いられている既存の経済評価手法について、比較表による整理を行う。なお、比較表の整理を行う際には、各経済評価手法のパラメーター設定を行うために利用可能なデータや各経済評価手法が捉える効果の範囲等、多角的な観点から比較分析を行うこと。

③ 経済評価モデルの検討及び構築

②の結果を踏まえ、首都高速道路に混雑課金施策を導入した際の経済効果を定量的に把握することが出来る経済評価手法を選定し、選定した手法毎に経済評価モデルを構築する。

④ 構築モデルによる経済効果の試算及び最適モデルの検証

(1) 経済効果試算

③で構築したモデルに対して、東京オリンピック・パラリンピック(以下、オリ・パラ)に実施するロードプライシング(以下、RP)実施時の交通データ等の実測結果を用いて、経済効果の試算を行う。

(2) 企業ヒアリング及びWeb アンケート調査

試算結果の妥当性を検証するため、オリ・パラ実施時の経済影響等について、景気動向の確認を目的とした企業ヒアリング及びWeb アンケート調査を計画・立案し、実施する。なお、企業ヒアリングは業種毎に2企業程度のヒアリングを実施し、企業ヒアリングの補完的な位置づけで一般ユーザーへWeb アンケート調査を1000人程度のサンプル数で実施することを想定し

ている。

(3) 試算結果の妥当性検証及び最適モデルの検証

試算結果と企業ヒアリング結果等により、構築モデルの妥当性の検証を行う。なお、R P実施時の交通データ等の実測結果には、T S M・T D Mなどの効果も含まれるため留意して検証を行うこと。

⑤ 混雑課金(案)による経済効果の試算及び評価

③で構築したモデルに対して、混雑課金(案)時の交通量推計結果(別業務にて検討している結果を貸与)を用いて、経済効果の試算を行い、④の結果を含めて検証を行う。また、検証結果に応じてパラメーター等を修正して首都高に混雑料金を導入した場合の経済効果を把握できるモデルを構築する。

⑥ 勉強会資料作成等

本業務は、学識経験者(2名程度)から勉強会(6回程度)において助言を受けながら検討することを想定しているため、その勉強会における資料作成及び議事録作成等の運営補助を行う。

⑦ 打合せ(6回)

本業務について必要な打合せを行う。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から 540 日間

(4) その他

①本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が 70 点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式(簡略手続タイプ)の対象業務である。

②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては 4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。

③技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。

④その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

(1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成 23 年準則第 1 号)第 73 条の規定に該当しない者であること。

(2) 首都高速道路株式会社における 2019・2020 年度競争参加資格の「計画調査」の認定を受けている者であること。

(3) 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加

制限について (https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/)」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1(11)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

(4) 業務実施上の条件

① 法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2010年度以降に有料道路における経済モデル(SCGEモデル、マクロ計量経済モデル等)を用いた経済波及効果等の分析業務に関して、完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

② 予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格

技術士[建設部門(道路)]、RCCM(道路部門)又は交通工学研究会認定TOE(交通技術上級資格者)を有する技術者。

なお、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ上記の資格相当との国土交通大臣認定(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)を受けている必要がある。

ロ 業務実績

2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

同種業務：有料道路における経済モデル(SCGEモデル、マクロ計量経済モデル等)を用いた経済波及効果等の分析業務

類似業務：有料道路以外の道路における経済モデル(SCGEモデル、マクロ計量経済モデル等)を用いた経済波及効果等の分析業務

ハ 手持ち業務量

2020年9月15日現在の手持ち業務量(特定後未契約のものを含む。)において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2020年9月15日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量(本業務を含まない)が契約金額で4億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
 - b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
 - c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
 - d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超過していない者
- (5) 参加表明書の提出期限の日から見積開封の時までに、当社から競争参加停止措置（平成 17 年準則第 22 号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類業務の実績
- ③ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑤ 予定管理技術者の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ① ヒアリング対象者
 - イ 予定管理技術者
- ② 評価項目
 - イ 専門技術力の確認
 - ロ 業務への取組姿勢の評価
 - ハ コミュニケーション力の評価

4 手続等

(1) 担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課
〒100-8930
東京都千代田区霞が関 1-4-1 (日土地ビル 8 階)
TEL : 03-3539-9319 FAX : 03-3539-9566

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

- ① 交付期間：2020年9月15日（火）から2020年9月28日（月）午前11時まで
- ② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記（1）の担当課まで申し出ること。
 - ・ 首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
（ <https://www.shutoko.co.jp/business/bid> ）

③ 交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードす

る。

(3) 参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：2020年9月15日（火）から2020年9月28日（月）午前11時まで
技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

- ・受付期間：2020年9月15日（火）から2020年9月28日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。ただし、2020年9月28日（月）は午前11時まで。
- ・受付場所：上記4(1)に同じ。

<郵送の場合>

- ・受付期間：2020年9月15日（火）から2020年9月25日（金）まで
- ・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。
なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
- ・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合

<持参の場合>

受付期間、受付場所は、上記4(3)①<持参の場合>のとおり。

<郵送の場合>

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4(3)①<郵送の場合>のとおり。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書の作成要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。
- (4) 技術提案書のヒアリングを行う。
- (5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。
- (6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777（ダイヤルイン）
（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
- (7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
- (8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。
- (9) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については評価の対象とする。ただし、業務評定点の通知を受けていないものについては業務評定点に関する評価の対象外とする。

- (10) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については、2020年度の手持ち業務とみなさない。
- (11) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。